

平成 19 年度

事業報告書

自 平成 19 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 3 月 31 日

財団法人 クリーン・ジャパン・センター

目 次

1. 調査研究事業	1
(1) 3Rシステム化可能性調査事業	1
(2) 資源有効利用推進調査－副産物発生状況調査	2
(3) 高度資源循環技術の開発状況調査	3
(4) 新規資源循環社会システムの形成に関する調査研究	4
(5) 揮発性有機化合物（VOC）リサイクル技術に関する調査研究	5
2. 情報提供及び啓発・普及事業	6
(1) 環境リサイクル情報の提供事業	6
(2) 啓発・普及事業	8
3. 国際交流	9
海外3Rビジネス支援のための情報収集提供	9
4. 基本金	10
5. 賛助会員の状況	10
6. 理事会、評議員会の開催	10
7. 役員及び評議員の異動	11
8. 登記事項	13
9. 役員、評議員名簿	13

平成19年度においては、平成19年度事業計画に基づき企業、消費者、行政等社会の構成員が共通の認識の下に連携し循環型社会の構築に資するために、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再資源化（リサイクル）（以下「3R」という。）に関する調査研究事業、情報の提供事業、啓発・普及事業等の事業を、次のとおり実施した。

1. 調査研究事業

循環型社会の構築に必要な施策を立案し、実行するに際して役立つ基礎的な情報を提供することを目的として、以下の調査研究を実施した。

（1）3Rシステム化可能性調査事業（経済産業省 委託事業）

我が国の経済社会は、廃棄物の最終処分場の逼迫、希少資源の将来的な枯渇の可能性等の環境制約・資源制約に直面しており、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済システムを転換し、循環型経済社会を構築することが喫緊の課題となっている。

こうした循環型経済社会構築にあたっては、個々の品目ごとのリデュース・リユース・リサイクル対策を強化し、資源循環を円滑に進めていくことが必須となるが、3Rシステムが未構築であることや、システムが構築されていても品質やコストの問題などにより3R製品の市場が確立されていない品目・業種が多く残されているのが現状である。

本事業においては、このような状況を踏まえ、排出量の多い品目・業種や処理困難物を中心にリサイクルシステムなどの実証化・市場化対策に関するフェージビリティ・スタディを行い循環型社会構築に寄与することを目的に、経済産業省が公募・採択した9テーマについての3Rシステム化可能性調査及び経済産業省所管の商品品目ごとに3Rの進捗状況を調査・分析を実施した。

1) 経済産業省が公募・採択した9テーマについての3Rシステム化可能性調査

調査は、経済産業省が採択した次の9テーマについて、有識者からなる委員会を設置して、実施体制・状況などの評価・指導等を実施し、必要に応じて現地調査を行った。また、パネルと試作品（試作品のあるもの）を制作し、広く公開することによってその成果を関係業界で広く共有することを目的に、平成19年12月13、14、15日の3日間、東京ビックサイトで開催されたエコプロダクツ2007に展示を行った。

(評価・指導等の対象案件)

- ① 3R推進のための環境リスクコミュニケーション手法を活用した次世代電子機器回収システムの構築に関する調査
 - ② 廃ゴムクローラの芯金およびカーボンブラック・高沸点油をゴムクローラの再生原料とするリサイクルシステム可能性調査
 - ③ 道央圏における異業種間価値差を利用した資源節約型連携の事業化可能性調査
 - ④ 北海道における難処理大型2次電池のマテリアルリサイクルシステム確立に向けた事業化可能性調査
 - ⑤ 一般廃棄物としてのガス石油非設備機器のリサイクルシステムの検討
 - ⑥ スラッジ焼却灰を利用した排水処理システムの構築
 - ⑦ 大型ショッピングセンターにおける3Rシステム構築調査
 - ⑧ ポリウレタンフォーム廃材を利用したRPF化のための調査研究
 - ⑨ 建築物の塩ビ製壁紙の小口回収ならびに共同回収システム構築のための調査
- 2) 経済産業省所管の商品品目ごとの3Rの進捗状況を調査・分析

今後3Rシステム化を図っていくべき品目を明らかにするため、「日本標準商品分類」の商品分類に沿って経済産業省所管の中分類74商品品目に関する3Rの観点からの商品品目の特徴、3Rの進捗状況、事業者の取組状況、3Rの課題等を調査・とりまとめを行った。

調査の結果は、「3Rシステム化可能性調査事業報告書」として、取りまとめた。

(2) 資源有効利用推進調査－副産物発生状況調査

(経済産業省 委託事業)

我が国では、廃棄物の最終処分場の逼迫や、資源の将来的な枯渇の可能性等の環境制約、資源制約に対応するため、平成12年の循環型社会形成推進基本法の制定をはじめ、多数のリサイクル関連法が整備されている。

特に、平成13年に施行された「資源の有効な利用の促進に関する法律」においては、多様な製品・業種ごとに3Rの取組を求めており、最終処分量の低減や使用済製品の再利用率の向上等、一定の効果が得られている。同時に産業構造審議会「廃棄物処理・リサイクルガイドライン(品目別編・業種別編)」では、企業の自主的な取組についても推進が図られている。

本事業では、このような状況を踏まえ、各産業界から発生する副産物の発生状況等の調査・分析及び、副産物の有効利用の状況について調査を行い、それらに基づく3Rに関する業種別の取組や、各種制度の効果について評価検討を行った。

- 1) 産業分類別の副産物(産業廃棄物・有価発生物)発生状況等に関する調査

① 副産物等の業種別・種類別発生状況

製品等の製造過程で生じる副産物について、各企業（業界団体を経由する場合を含む。）に対し、平成18年度における、その副産物の種類ごとの発生状況（副産物発生量、中間処理量、再生利用量及び最終処分量）について、調査、集計を行った。

② 発生量等に特に大きな増減のあった業種についての要因調査等

2) 産業連関表を用いた調査・分析

上記1)で行った調査結果について、学識経験者の知見を得ながら、産業連関表を活用して業種横断的な副産物の発生状況等を分析する方法について検討し、適切な分析方法の在り方や当該方法により分析した結果を取りまとめた。

3) 産業間取引の実態調査

副産物に関する産業間取引の現状について、取引実績のある業種、取引されている副産物の種類・数量等について調査を行い、業種ごとの産業間取引の相関関係図、副産物の種類ごとの産業間取引の相関関係図を作成した。

4) 副産物をリサイクルして得られた製品（副産物製品）の事例・利用量・利用者等の状況

文献・資料調査、業界団体等へのヒアリング等で副産物製品の利用状況を把握するとともに、副産物の再生製品化の取組状況、副産物製品の事例を取りまとめた。

調査の結果は、「資源有効利用推進調査－副産物発生状況調査報告書」として、取りまとめた。

(3) 高度資源循環技術の開発状況調査（日本自転車振興会 補助事業）

テーマ名：高付加価値リサイクル技術の開発状況調査（NMRを活用した高度リサイクル技術の開発状況調査）

NMR（核磁気共鳴）は、その信号の性質が物質・分子ごとに特異的に定まっていることから、物質・分子の構造解析ができる画期的な装置である。しかも、他の測定法では困難とされる、廃棄物の焼却残渣やスラグ、石炭灰などの非晶質材料に含まれる元素やその結合状態といった構造分析を得意とする。

これまで3R分野では、劣質石炭の改質プロセスや、高分子材料の再生利用材の評価などの一部に利用されてきているが、NMRを本格的に活用した例は少ない状況にある。このため、3R分野におけるNMR装置が活用されている事例や、NMRの特性を活かした3R技術への適用可能性について調査・検討を行った。調査・検討内容は以下のとおりである。

① NMR装置を利用したリサイクル技術に関する現状調査

3 R分野において、NMR装置が活用されている事例について、文献調査を中心に実態調査を行い、NMRの活用の視点や3 Rへの貢献等について調査・検討を行った。

② 応用可能なリサイクル技術に関する調査

NMRの特性を活かして、3 R技術への適用可能性について検討するに当たり、広く環境問題に取り組まれている研究者を対象としてアンケート調査を行った。この結果に基づき、3 Rの高度化に向けて期待される分野及びNMRの活用の視点について検討を行った。

③ 今後の展開

以上の検討成果を基礎として、今後のNMR技術の活用により、3 R技術にもたらされる高付加価値化の要素について検討を行った。また、実際に3 Rの分野に適用していくために、NMR装置に求められる技術や機能などの点からも併せて検討を行った。

調査の結果は、「高度資源循環技術の開発状況の調査報告書（高付加価値リサイクル技術の開発状況調査）」「NMRを活用した高度リサイクル技術の開発状況調査」報告書として、取りまとめた。

(4) 新規資源循環社会システムの形成に関する調査研究

(日本自転車振興会 補助事業)

テーマ名：民間施設を活用したごみ焼却灰のリサイクルに関する調査研究

我が国では、廃棄物の最終処分場の逼迫が問題となっており、最終処分量を削減することが重要な課題となっている。都市ごみに関しては、最終処分量は最近、著しく減少しているが、最終処分量の内訳を詳細に見ると、最終処分量の過半を占める焼却残渣量（ごみ焼却灰量）は、平成12年度の568万トンに対し平成17年度は455万トンと、約20%の減少にとどまっている。そこで、都市ごみ焼却残渣の最終処分量の削減を民間施設の活用により効率的に実現することを目的として以下を実施した。

- ① 全国の主要な自治体の中から特定の自治体を選定し、その自治体においてごみ焼却灰がどの程度発生し、どのように処分もしくは再資源化・有効利用されているのか調査した。
- ② ごみ焼却灰の再資源化・有効利用に関して大きなポテンシャルを有すると考えられる民間施設（セメント製造、灰溶融、灰焼成、山元還元）においてごみ焼却灰がどのように受け入れられ再資源化・有効利用されているのか調査した。
- ③ 以上を元に民間施設のさらなる活用に向けての条件、シナリオ等を整理した。

調査の結果は、「民間施設を活用したごみ焼却灰のリサイクルに関する調査究」報告書として、取りまとめた。

(5) 揮発性有機化合物（VOC）リサイクル技術に関する調査研究

（(財)機械システム振興協会 委託事業）

浮遊粒子状物質（SPM）や光化学オキシダントに係る大気汚染の原因の一つとされる揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制を目的として平成16年5月に大気汚染防止法が改正され、その施行規則が平成18年4月に施行された。VOCの排出抑制は、この法による規制と業界の自主的な取り組みを組み合わせ、平成22年までにVOCの排出量を対平成12年度30%抑制することを目指している。

VOCの排出量の約70%は溶剤といわれ、主に塗料・接着剤等の溶解、希釈や金属・半導体等の洗浄に使用され、その年間使用量（消耗量）は約230万トンと推定されており、このうち約半分にあたる120万トンがVOCとして大気に放散されている。このVOCが排出抑制の対象となっている。

しかし、この溶剤系VOCに関する従来の排出抑制技術は回収・分解や回収・焼却が主体であり、資源の有効利用と温室効果ガス排出抑制の観点から今後は回収・再資源化（リサイクル）に重点を移すべきと考えられている。

そこで、本事業では我が国の大気へのVOC総排出量の約70%を占める「溶剤系VOC」を対象として、現状の回収・再資源化技術（装置）の課題及び今後開発すべきVOC回収・再資源化技術（装置）の要求仕様について、特に、中小企業がVOC回収・再資源化技術（装置）を導入する際に活用できることを念頭において、

① VOC排出施設に関する調査

最も量が多く、また、技術的に類似性のある塗装施設、接着材利用施設、印刷施設、化学製品製造施設、工業用洗浄施設等を対象に、VOC回収・再資源化装置の稼働状況及び課題、改善すべき事項、未設置施設への導入の可能性等を調査した。

② VOC回収・再資源化技術（装置）に関する調査

回収技術・装置（ガス吸収装置、ガス吸着装置等）、再資源化技術・装置（蒸留装置等）について調査し、VOC回収・再資源化装置の設置状況及び課題、改善すべき事項（装置メーカーの視点）、設備改善の要求事項等を調査した。

③ 今後開発すべきVOC回収・再資源化装置の要求仕様等の検討

前記①、②の結果に基づき、中小企業を中心とした施設にVOC回収・再資源化装置を導入する際の留意事項、今後開発すべきVOC回収・再資源化装置

の要求仕様を取りまとめた。

調査の結果は、「揮発性有機化合物（VOC）リサイクル技術に関する調査研究」報告書として、取りまとめた。

2. 情報提供及び啓発・普及事業

(1) 環境リサイクル情報の提供事業

循環型社会形成に係る調査研究等の成果を、事業者、消費者等が効率的に収集することを支援するために次の事業を実施した。

1) 環境リサイクル情報センターの運営

循環型社会の構築に必要な専門性の高い体系的な情報を事業者、消費者等にワンストップで提供するために次の事業を実施した。

① 環境リサイクル情報センターの公開（日本自転車振興会 補助事業）

産・官・学をはじめ、廃棄物・3R関連の図書、報告書、定期刊行物を収集し、体系的に分類し、資料閲覧室において一般に公開した。閲覧者は、172名（前年195名）であった。

② 資源循環データベースの構築事業（日本自転車振興会 補助事業）

機械工業が循環型産業に転換するために不可欠な技術、社会システム、先進的な取組事例、法規制、施策等、当該分野に関する最新の専門書、調査研究報告書、定期刊行物、学会報文等を収集し、収集したその中から、必要な情報が掲載された文献が容易に検索・閲覧できるように内容を分類・整理しデータベース化を行った。

データベース化した文献や資料をもとに、3Rに関して調べたい分野やキーワード、著者名等を入力することによって、該当する文献や資料のタイトルが容易に検索・抽出できる機能を盛り込んだ「廃棄物・リサイクル情報検索CD-ROM2008」を作成し、賛助会員等関係者に広く配布した。

また、最新の各種統計データ等を集大成し、各データの意味・算出方法・関連性を体系的に整理した冊子「日本のマテリアルバランス2005」を作成し、賛助会員等に配布した。

③ クリーン・ジャパン・ニュースレターの発行

当センターの事業概要や調査研究成果の紹介、循環型社会の形成に関する行政動向などを掲載した「クリーン・ジャパン・ニュースレター」を平成19年6月、10月及び平成20年3月に発行し、3R関係団体、地方自治体、消費者団体等約1,100カ所に配布した。

④ ホームページの運営

当センターの事業概要や調査研究成果の紹介、各省庁の3Rに係る様々な行政動向、統計データに関する最新情報をホームページから発信した。また、小学生並びに中学生向け環境リサイクル学習ホームページを併設し、環境学習に役立つ3R情報を引き続き提供すると共に小・中学生からの様々な質問に回答して環境学習の支援を行い、3Rに関する関心の向上に努めた。

2) 3R先進事例発表会の開催（日本自転車振興会 補助事業）

3Rに関する先進的な技術研究開発事例や3R施策に関する最新情報を発表する「3R先進事例発表会」を、平成19年10月5日（金）科学技術館サイエンスホール（東京都）で開催した。

3R先進事例発表会の内容は、次のとおりである。

○特別講演

「3R政策の動向」

経済産業省 産業技術環境局 リサイクル推進課長 安藤 晴彦

「我が国のバイオ燃料導入政策について」

経済産業省 資源エネルギー庁 新エネルギー対策課

新エネルギー等電気利用推進室長 遠藤 健太郎

○3R先進事例

「消せるトナー「e-blue™」によるOA用紙リユースシステム」

(株)東芝 研究開発センター 機能材料ラボラトリー

主任研究員 高山 暁

「使用済プラスチックのマテリアルリサイクル事業」

(株)近江物産 代表取締役 芝原 茂樹

「分別洗浄装置による廃プラスチックと紙コップのリサイクル」

(株)カネミヤ 代表取締役 間瀬 隆夫

ベストトレーディング(株)環境推進室 部長 平岡 武

「廃棄発泡スチロールの有効利用技術に関する一連の用途技術

(テプサム)の開発」

大成建設(株) 技術センター 建築技術開発部

建築生産技術開発室 室長 長瀬 公一

「ホウ酸回収リサイクルシステム」

日本電工(株)環境システム営業部 営業課長 木谷 仁紀

3) リデュース・リユース・リサイクル推進協議会事務局の運営

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会（略称：3R推進協議会）は、リサイクル社会の構築をめざし、行政・消費者・産業界などが緊密な連携のも

と、3R推進のための広範な国民運動を、特に10月の3R推進月間において集中的に展開している。

当センターは、(財)日本環境協会と共に3R推進協議会から事務の委託を受け、次の事業を行った。

① リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰式の開催

3R推進協議会では、3Rの推進に率先して取り組み、顕著な実績を挙げている個人・グループ、学校及び事業所等を対象に、内閣総理大臣賞、文部科学大臣賞、厚生労働大臣賞、経済産業大臣賞、環境大臣賞以上各1件及び国土交通大臣賞5件の他、3R協議会会長賞73件を表彰した。

表彰式は、平成19年10月24日(水)に東京・霞ヶ関ビル東海大学校友会館において行った。

また、表彰式後内閣総理大臣賞を受賞したセイコーエプソン株式会社から、受賞事例の内容紹介が行われた。

② 3Rキャンペーンマークの普及

様々な3R実践活動や広報活動に広く利用されるように3Rキャンペーンマークの管理、普及に努めた。

(2) 啓発・普及事業

産・官・学・市民が循環型社会の形成に向けての活動に取り組む際に役立つ情報、技術、事業を発掘し、普及することを目的として、次の事業を実施した。

1) 資源循環技術・システム表彰

廃棄物の発生抑制、使用済み製品の再使用、再生資源の有効利用に資する優れた事業や取組を広く公募し表彰することによって、3Rの奨励、普及を図ることを目的に実施した。

表彰の内訳は、経済産業大臣賞は該当者がなく、経済産業省産業技術環境局長賞5件4社1団体、(財)クリーン・ジャパン・センター会長賞6件6社、奨励賞6件8社であった。

表彰式は、平成19年10月5日(金)に科学技術館サイエンスホール(東京都)で開催した。

2) 環境学習に対する支援

循環型社会形成の重要な担い手である地域市民、小中学生を対象とした環境学習に対する支援の一環として、3R学習教材(容器包装リサイクル)の貸出を40件実施した。

また、小学生、中学生向け環境リサイクル学習ホームページを適宜更新し、環境学習に役立つ3R情報を引き続き提供するとともに、小・中学生から様々

な質問に回答して環境学習の支援を行い、3Rに関する関心の向上に努めた。
(再掲)

3) エコプロダクツ2007への出展(経済産業省 委託事業)

(主催：(社)産業環境管理協会、日本経済新聞社)

当センターでは、経済産業省からの委託事業である「3Rシステム化可能性調査」の一環として、環境配慮製品の総合展示会「エコプロダクツ2007」(平成19年12月13日(木)～12月15日(土)、東京ビックサイト)に経済産業省が採択した9テーマの検討内容について、パネルや対象廃棄物の試作品の展示、資料配付等啓発活動を行った。

4) リサイクル技術本多賞

本賞は、長年廃棄物のリサイクルの分野に携わってこられた故本多淳裕先生(元大阪市立大学工学部教授)のご提案・ご厚志により、リサイクル技術の開発に従事する研究者・技術者等への研究奨励を目的として平成8年に創設された。

今年度も、リサイクル技術の開発に従事し、これに関連する優れた研究論文、技術論文を発表した国内の大学、高等専門学校、公的研究機関、民間企業の研究者・技術者を対象に広く公募し、次の2件を平成20年1月25日(金)大阪市新阪急ビルで表彰した。

○ 東京造形大学 デザイン学科サステナブルプロジェクト専攻 山際 康之
論文名：環境適合製品の設計計画プロセスによる分解性設計

○ (グループ応募)

東京電力株式会社 総合研修センター技術研修部 望月 一寿
株式会社ビスキャス 技術本部研究開発部 田中 俊哉
古河電気工業株式会社 環境・エネルギー研究所環境技術開発部
徳田 繁

論文名：架橋ポリエチレンリサイクル材適用OC絶縁電線の開発

3. 国際交流

循環型社会の形成は世界共通の課題であり、この解決に向けた各国の施策、制度の整備が進んでいる。また、国際資源循環も我が国をはじめ関係各国の大きな関心事となっている。このような状況を受けて、今年度は海外の情報収集提供事業として、次の事業を実施した。

○ 海外3Rビジネス支援のための情報収集提供(日本自転車振興会 補助事業)

我が国の企業が、廃棄物リサイクルプラントの輸出や海外で3Rビジネスを展開する際に、現地国の環境法規制や施策に関する情報不足がネックになるケースが多い。

こうした現状を踏まえ、欧州連合（EU）が2006年に定めた廃棄物の輸送に関する規則「REGULATION(EG)No.1013/2006 OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 14 June 2006 on shipments of waste」及びその付則を和訳した資料「EU廃棄物輸送規則（仮訳）」を作成し、主要業界団体等の関係者に配布した。本書の主な内容は以下のとおり。

- ① EU加盟国に関連する廃棄物輸送において輸送物の適正な取り扱いを確保・強化する措置
- ② バーゼル条約に基づく有害な廃棄物の輸出禁止に係る規則
- ③ 途上国に対するリサイクル資源（非有害物）の輸出の適正化に関する規則等

4. 基本金

当センターの運営基盤となる基本財産は、平成20年3月31日に運営資金1,450百万円を基本財産に繰り入れたことによって、期末の基本金は、2,575百万円となっている。

5. 賛助会員の状況

平成18年度末	116
平成19年度入会	0
平成19年度退会	8
平成19年度末	108

6. 理事会、評議員会の開催

(1) 理事会の開催

① 平成19年度第1回理事会

開催日	平成19年6月22日（金）
場所	財団法人機械産業記念事業財団 B13会議室 （港区北青山2-8-44）
議題	1) 平成18年度事業報告について

- 2) 平成18年度収支決算について
- 3) 平成19年度日本自転車振興会補助金の受入れ並びにこれに伴う補助事業の実施について
- 4) 評議員の委嘱について同意を求める件

② 平成19年度第2回理事会

- 開催日 平成20年3月17日（月）
- 場 所 財団法人機械産業記念事業財団 B13会議室
（港区北青山2-8-44）
- 議 題 1) 平成20年度事業計画について
2) 平成20年度収支予算について
3) 評議員の委嘱について同意を求める件
4) 基本財産への運営強化資金の繰入れについて

(2) 評議員会の開催

① 平成19年度第1回評議員会

- 開催日 平成19年6月22日（金）
- 場 所 財団法人機械産業記念事業財団 B13会議室
（港区北青山2-8-44）
- 議 題 1) 役員を選任について
2) 平成18年度事業報告について
3) 平成18年度収支決算について
4) 平成19年度日本自転車振興会補助金の受入れ並びにこれに伴う補助事業の実施について

② 平成19年度第2回評議員会

- 開催日 平成20年3月17日（月）
- 場 所 財団法人機械産業記念事業財団 B13会議室
（港区北青山2-8-44）
- 議 題 1) 平成20年度事業計画について
2) 平成20年度収支予算について
3) 役員を選任について
4) 基本財産への運営強化資金の繰入れについて

7. 役員及び評議員の異動

本年度における役員及び評議員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任理事 (平成19年6月22日付)

吉川 廣和 前日本鋳業協会 会長
大村 功作 前全国鍍金工業組合連合会 会長
秋草 直之 前(社)電子情報技術産業協会 会長
片岡 啓治 前(社)日本電機工業会 会長
小山 達治 前日本ガラスびん協会 会長
佐々木 孝治 前日本チェーンストア協会 会長
佐藤 龍雄 前(社)日本アルミニウム協会 会長

(平成20年3月17日付)

長島 徹 前日本化学繊維協会 会長

(2) 退任監事 (平成20年3月17日付)

植松 敏 前日本商工会議所専務理事

(3) 選任理事 (平成19年6月22日付)

高柳 悟 日本鋳業協会 副会長
鈴木 喜代壽 全国鍍金工業組合連合会 会長
町田 勝彦 (社)電子情報技術産業協会 会長
庄山 悦彦 (社)日本電機工業会 会長
高橋 晴樹 (社)日本ガス協会 副会長
山中 昭廣 日本ガラスびん協会 会長
林 紀男 日本チェーンストア協会 会長
榊田 和彦 (社)日本アルミニウム協会 会長

(平成20年3月17日付)

鎌原 正直 日本化学繊維協会 会長

(4) 選任監事 (平成20年3月17日付)

中村 利雄 日本商工会議所 専務理事

(5) 退任評議員 (平成19年6月22日付)

石井 和男 前(社)全国都市清掃会議 専務理事
中村 靖 前高松商工会議所 専務理事
村田 純一 前京都商工会議所 会頭

馬場 修一 前アルミ缶リサイクル協会 理事長

(平成20年3月17日付)

宇田 誠 前広島商工会議所 会頭
田尻 英幹 前福岡商工会議所 会頭
上野 孝 前横浜商工会議所 会頭
塚越 光男 前(財)日本環境協会 常務理事
中谷 義雄 前(財)自動車リサイクル促進センター 専務理事

(6) 選任評議員 (平成19年6月22日付)

佐々木五郎 (社)全国都市清掃会議 専務理事
谷本 義隆 高松商工会議所 専務理事
立石 義雄 京都商工会議所 会頭
堀町 勝 アルミ缶リサイクル協会 理事長

(平成20年3月17日付)

大田 哲哉 広島商工会議所 会頭
河部 浩幸 福岡商工会議所 会頭
佐々木謙二 横浜商工会議所 会頭
高木 宏明 (財)日本環境協会 理事
大木 宏高 (財)自動車リサイクル促進センター 専務理事

8. 登記事項

平成19年7月9日 正味財産の変更について登記を行った。

平成19年7月9日 役員の変更について登記を行った。

9. 役員、評議員名簿

(1) 役員名簿

会 長 三村 明夫 新日本製鐵株式会社 代表取締役社長
副 会 長 野村 明雄 大阪商工会議所 会頭
同 宗岡 正二 スチール缶リサイクル協会 理事長
理 事 長 川原 壯介 (財)クリーン・ジャパン・センター
専務理事(兼) 川原 壯介

理事	相川賢太郎	(社)日本産業機械工業会 会長
同	井手 明彦	(社)セメント協会 会長
同	梅田 貞夫	(社)日本建設業団体連合会 会長
同	江崎 格	商工組合中央金庫 理事長
同	奥 正之	全国銀行協会 会長
同	鎌原 正直	日本化学繊維協会 会長
同	紺野 武郎	日本再生資源事業協同組合連合会 会長
同	庄山 悦彦	(社)日本電機工業会 会長
同	鈴木喜代壽	全国鍍金工業組合連合会 会長
同	関 正夫	全国石油商業組合連合会 会長
同	高梨 圭二	(社)食品容器環境美化協会 会長
同	高柳 悟	日本鋁業協会 副会長
同	高橋 晴樹	(社)日本ガス協会 副会長
同	田中 稔一	日本肥料アンモニア協会 会長
同	富澤 龍一	(社)日本化学工業協会 会長
同	富永 靖雄	日本ゴム工業会 会長
同	名尾 良泰	(社)日本自動車工業会 副会長
同	中辻 恒文	(社)日本鉄リサイクル工業会 会長
同	林 紀男	日本チェーンストア協会 会長
同	馬田 一	(社)日本鉄鋼連盟 会長
同	榊田 和彦	(社)日本アルミニウム協会 会長
同	町田 勝彦	(社)電子情報技術産業協会 会長
同	山中 昭廣	日本ガラスびん協会 会長
同	米倉 弘昌	石油化学工業協会 会長

監事	中村 利雄	日本商工会議所 専務理事
同	永松 恵一	(社)日本経済団体連合会 常務理事

(2) 評議員名簿

評議員	井田 久雄	(社)プラスチック処理促進協会 専務理事
同	大木 宏高	(財)自動車リサイクル促進センター 専務理事
同	大田 哲哉	広島商工会議所 会頭
同	勝俣 恒久	電気事業連合会 会長
同	河部 浩幸	福岡商工会議所 会頭
同	倉 剛進	(財)国際環境技術移転研究センター 専務理事

同	小澤紀美子	東京学芸大学 教授
同	小島 襄	(財)エンジニアリング振興協会 専務理事
同	後藤 芳一	(独)中小企業基盤整備機構 理事
同	佐々木謙二	横浜商工会議所 会頭
同	佐々木五郎	(社)全国都市清掃会議 専務理事
同	庄野 敏臣	(社)日本工作機械工業会 専務理事
同	高木 宏明	(財)日本環境協会 理事
同	立石 義雄	京都商工会議所 会頭
同	谷本 義隆	高松商工会議所 専務理事
同	樋口 正治	(財)地球環境産業技術研究機構 専務理事
同	堀内 雅夫	(財)機械システム振興協会 専務理事
同	堀川 澈二	(財)古紙再生促進センター 理事長
同	堀町 勝	アルミ缶リサイクル協会 理事長
同	本田 幸雄	(財)機械産業記念事業財団 常務理事
同	牧野 力	(財)日本情報処理開発協会 会長
同	牧野 征男	(財)家電製品協会 専務理事
同	丸森 仲吾	仙台商工会議所 会頭
同	水越 浩士	神戸商工会議所 会頭
同	南 英雄	新潟商工会議所 専務理事
同	山田 和彦	(社)産業環境管理協会 副会長